

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

東アジア・北太平洋地域の狩猟採集文化研究の新しい視野を求めて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐々木, 史郎 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001993

東アジア・北太平洋地域の狩猟採集文化研究の新しい視野を求めて

佐々木 史郎

国立民族学博物館民族学研究開発センター

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1 はじめに | 化 |
| 2 狩猟採集文化研究における考古学と人類学の接点 | 2.4 外に開かれた狩猟採集社会 |
| 2.1 考古学と人類学・民族学との距離 | 2.5 国境線に縛られない研究対象の設定 |
| 2.2 「進歩主義」、「発展主義」の克服 | 3 本書の構成 |
| 2.3 社会経済システムの中の狩猟採集文 | 3.1 第1部収録の論文 |
| | 3.2 第2部収録の論文 |

1 はじめに

1998年に国立民族学博物館と京都大学、青森県教育委員会、北海道民族学会などが共催して実施した第8回国際狩猟採集社会研究大会(略称 CHAGS 8)は、日本における狩猟採集社会、あるいは狩猟採集文化の研究に大きな刺激を与えた。本論文集のもとになった国際シンポジウム「東アジア・北太平洋地域の狩猟採集文化研究の新たな視野」(平成13年3月10日~11日に実施)と国立民族学博物館の共同研究「東アジア狩猟採集文化の研究」(平成11年度~12年度)¹⁾も、それによって刺激された問題意識に基づいて発足したものであった。

その問題意識とは、先ず第1に東アジア・北太平洋地域の狩猟採集活動に従事する人々の文化あるいは社会に関する研究が、欧米の研究者が活発に調査を行ってきた北アメリカ地域やオーストラリア、アフリカなどに比べて理論化が十分に行われていないこと、第2にそのような地域での調査の中から生まれた狩猟採集文化、社会に関する理論的な枠組みには、東アジアや北太平洋地域での事例研究には通用しない部分が大きいこと、そして、第3に時空を超えた普遍性を理論的枠組に求める考古学と、今や時空的な文脈を無視しては一般化ができなくなった人類学(文化人類学や社会人類学を特に指すことにする)との関係が希薄になっていることが、東アジア・北太平洋地域の狩猟採集文化、社会の研究にとって1つの大きな障害となりつつあることである。

シンポジウムと研究会で東アジア・北太平洋という地域が研究対象とされたのは、狩猟採集文化、社会研究を理論的にリードしてきた欧米の人類学者や考古学者たちもこの地域に関するデータを十分に持っておらず、それだけに、新しい理論的な枠組みを求めるのに都合がよいと判断されたからである。では、なぜこの地域の調査研究が欧米の研究者たちの理論研究の対象とらしくなってきたのだろうか。

その最大の原因は、この地域で人類学や考古学という学問分野が独特の発展を見せたからである。この地域にはアメリカ合衆国、カナダ、ロシア連邦、日本、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国などという国々があるが、それぞれ独自の人類学（あるいは民族学または民俗学）と考古学を発展させてきた。とりわけ、日本では列島内での考古学的な発掘や民俗調査がきわめて集約的に行われており、膨大な資料と情報が蓄積されている上に、その調査方法と資料に基づく特異な学問分野が形成された。

例えば、海外では氷河期の終焉によって始まる「新石器時代」と呼ばれる新しい時代に対して、日本ではその時代の最大の特徴とされた土器に施された文様から「縄文時代」という呼称を使うのが一般的である。しかも後でも指摘するように、縄文が施された土器の分布と現在の国境線は一致しないにもかかわらず、この概念と呼称は日本という国家の国境線の中でしか通用しない。しかも、その中では土器の形式と文様の相違に基づいて非常に細かい地域区分と時代区分がなされており、その複雑さが逆に海外の同時代の資料や研究との比較を難しくしてしまっている。

また、国土が広いために日本のような集約的な調査はなかなかできなかったが、ロシアや中国でも独特の考古学や民族学（これらの国では「人類学」というと自然人類学や形質人類学を指すことが多い）が発展した。さらに、この両国は社会主義国家だったために（1992年に旧ソ連は崩壊したが、中国は社会主義国家の建前を堅持している）、他国の研究者が調査に入ることをなかなか認めてこなかった。

事情は異なっていたが、結局日本にせよロシア、中国にせよこれらの国での調査研究は、欧米の考古学や人類学と共通するイデオロムを使っていないために、同じ土俵の上で議論することができなかったのである。東アジア・北太平洋地域の中で、欧米の理論的な研究に貢献していたのはアメリカやカナダの領土であるアラスカや北アメリカ北西海岸の事例だけであった。

そのような状況の中で唯一東アジア世界の事例を世界に発信し、狩猟採集文化、社会研究の理論構築に貢献したのは渡辺仁である。彼は「エコシステム」という概念を使って、北海道のアイヌの人々の狩猟採集文化を整理し、そこから縄文時代の狩猟採集社会の理論的モデルを構築しようとした。彼のアイヌ研究は1966年に行われた「狩猟者としての人間」(Man the Hunter) のシンポジウムで大きな反響を呼んだ。しかし、その後彼のように日本の狩猟採集文化あるいは社会に関する調査研究の成果を海外に発信し続ける考古学者や人類学者、あるいは民俗学者はほとんど現れなかった。

しかし、1990年代に入って冷戦も終わり、ソ連が崩壊して、中国も開放政策を採用することによって、閉鎖されていた元社会主義諸国での調査が欧米や日本の研究者にも可能になった。また、アメリカ主導による情報技術の飛躍的な発展によって、日本もロシアも中国もその情報通信網に絡み取られてしまった結果、否応なく調査結果や研究成果を欧米の研究者に理解できる形で発信しなくてはならなくなった。そして、いざ英語で成果を発信

しようとしたとき、自らの研究の理論的基盤がいかに脆弱だったのかを痛感させられるとともに、これまで欧米の研究者たちが主導して構築してきた理論的枠組みも、実は事例に密着したローカル性を多分に有し、東アジアや北太平洋の事例には使うのに注意が必要であることもはっきりとしてきたのである。

例えば、東アジア世界には約3500年前から中華王朝という政治的、経済的に強い求心力を持った勢力があり（殷王朝以来の中国諸王朝を想定している）、とりわけ2100年前（前漢武帝の時代）からは急速にそれが拡大して東アジアから北太平洋地域までもその政治経済圏の中に巻き込んでいった。そのような条件下に長らくいた狩猟採集文化や社会を、ヨーロッパ人に遭遇するまで強大な国家や文明が作り出す経済圏の中に吸収されたことのないオーストラリアや南アフリカ、北アメリカ極北地方の狩猟採集社会の研究から生まれた理論やモデルで説明するのは無理である。例えば、「狩猟者としての人間」（Man the Hunter）のシンポジウムにおいて J. P. マードックや R. リー、そして渡辺仁らはギリヤークやアイヌの生活様式と社会を生態学的な視点から捉えながら、他の狩猟採集社会と比較を行っているが（Murdock 1979 (1968); Lee 1979 (1968); Watanabe 1979 (1968)）、それだけでは不十分である。彼らは中国を中心とした東アジア世界の政治と経済の渦の中で生きてきた典型的な狩猟採集社会であり、その生活様式や社会形態をモデル化するにはそのような要素も加味しなければならない。しかし他方で、強力な国家や文明が作り出す政治経済圏の中で狩猟採集で生きてきた人々の文化や社会を説明するための理論がないことも事実である。

21世紀になってしまった現在から振り返ると、1990年代の10年間は、東アジア・北太平洋地域を専門とする人類学や考古学者にとっては、新たに開けた調査地（旧ソ連領や中国）での調査方法と、情報のグローバル化の中でその研究成果を発信するための方法を模索する時代だったともいえるだろう。20世紀最後の2年間に行った研究会と、21世紀の最初の年に行ったシンポジウムは、その総括であるとともに、21世紀の展望を開くものでもある。次の節で述べるように、現在この総括と展望を基礎にして東アジア・北太平洋地域の事例研究から狩猟採集文化、社会を研究するための新しい理論的枠組みの萌芽が生まれつつあるといってもいいだろう。

2 狩猟採集文化研究における考古学と人類学の接点

2.1 考古学と人類学・民族学との距離

日本の考古学と人類学あるいは民族学は、明治維新後に坪井正五郎らの力によって相互に深く絡み合いながら形成されてきたはずである。しかしそれにもかかわらず、1970年代、80年代には双方とも専門分化が進み、各分野で非常に深い研究がなされていながら、相互の関係は希薄になってしまった（人類学の中でも自然人類学あるいは形質人類学と文化人

類学あるいは社会人類学との関係もほとんどなくなっている)。そのために、狩猟採集文化あるいは社会の研究は、人類学・民族学と考古学とに共通のテーマでありながら、同じ土俵上で共通のイデオロムを使った議論ができなくなっている。渡辺仁やその流れを汲む民族考古学者 (ethnoarcheologists といった方が適切である)、あるいは縄文時代研究に数理的な解析方法を持ち込んだ小山修三 (小山 1984; 1996) などは双方の橋渡しの役割を果たしたが、人類学、考古学双方が相互にどのような協力関係を保ちながら共通のテーマについて研究するのかについて議論するような場はほとんどない²⁾。東アジア・北太平洋地域の狩猟採集文化あるいは社会の研究は日本の考古学と人類学の共通のテーマとして最もふさわしいものであるが、70年代、80年代の雰囲気では、個人的な関心を除いてはなかなか相互に協力し合うような体制はできなかった。

確かに、考古学と人類学・民族学ではその研究対象から方法論までかなり異なることは事実である。

考古学の研究対象はあくまでも発掘によって得られる遺物と遺構である。それらは長期間保存可能な物質文化といいかえることもできるだろう。そのようなものは発掘対象とされた人々が残してきたもののほんの一部でしかない。考古学者はその限られた資料と情報からそれらを残した人々の社会や文化の全体像を復元しようとする。しかし、考古学者は資料が限られているからこそ、発掘される資料の整理、記述、分析方法を磨いていった。遺物、遺構を物質文化とすれば、考古学は物質文化研究の方法論の一部を極限にまで精緻化させているといえるだろう。

それに対して人類学や民族学は現に存在する社会や文化を研究対象とする。そのため、調査対象とする人々に関する情報の質と量は考古学とは比較にならないほど複雑で多量である。しかも物質文化だけでなく、社会構造や世界観など言語を媒介としなければ情報化できないような部分に焦点を当てる。そのために人類学・民族学は考古学とは異なり、人々の言説 (discourse) の分析方法を精緻化していった。しかし、他方で、言説重視の姿勢が、実は人類学などの重要な側面であった物質文化研究の衰退という結果を招いた。物質文化研究の衰退の理由は他にもあり、例えば伝播論に頼りすぎた比較民族的な研究の行き詰まりなども挙げなくてはならない。また、考古学のようにそれを整理、記述、分析するための方法論の開発を怠ってきたことも一因である。この点に関しては人類学者や民族学者は考古学に学ばなくてはならないだろう。

しかしながら、考古学と人類学の関係が希薄になった最大の原因は両者の相違によるのではなく、両者に共通していた方法論的な枠組みの崩壊にある。基本的に日本における人類学と考古学の協力関係は両者が有していた歴史主義的な研究方法に基づいていた。すなわち、現実に存在するものや現象、あるいはかつて使われていたものや過去に起きた現象の痕跡について、その存在理由や「本質」を、さらに過去に遡りながら求めていくという方法論である。例えば、日本の人類学の中心的なテーマの1つに日本文化の起源あるいは

その形成過程の研究があった。それは過去に遡って文化の本質や存在理由を求める典型的な研究であったが、それを推進するには考古学との協力が不可欠だった。また、考古学の側でも日本の先史時代の文化や社会を復元するためには、人類学者が国内や海外で蓄積してきた民族誌的な情報が不可欠であった。このような歴史主義的な方法論は何も日本だけに特殊なものではなく、欧米の人類学や考古学でも根強い潮流としてあった。すなわち、「日本」を「人類」に置き換え、「人類文化の起源」というテーマで歴史主義的な方法論による人類学と考古学の協力関係が成り立っていたのである。

しかし、人類学は既に20世紀初めのイギリス社会人類学の成立とともに歴史主義的な研究方法から決別し、その影響が1970年代以降日本でも非常に強く働いた。考古学においても先史時代の文化や社会の復元における民族誌からの類推 (ethnographic parallel) という方法論に対して否定的な態度をとる人々が増えていった。その代表的な研究者が渡辺仁であり、彼はそれに代わる人類学との新しい関係を模索したが、多くの考古学者は他分野との協力よりも資料の整理、記述、分析方法の精緻化の方に向かっていった。

しかし、1990年代に入ると、考古学も人類学も、従来にない全く新しい局面を迎え、ともに単独で個々の問題に当たっていたのでは対処しきれなくなってきた。とりわけ狩猟採集文化や社会に関する研究では、旧社会主義諸国の開放によって調査地と調査資料が飛躍的に増加した上に、従来の研究姿勢や方法論に対する批判に対応するための新しい方法論や問題設定方法の開発が求められ、再び協力関係を模索する必要が生じてきた。

まず、考古学では発掘資料が量と質の面で飛躍的に向上した結果、例えば縄文時代についてはそのイメージを一新させるところか、概念そのものを問い直すほどの転換が求められるようになった。それには青森県三内丸山遺跡や鹿児島県上野原遺跡のような良質な遺跡での徹底した調査のほかにも、資料分析技術と計測精度の向上、民族考古学的研究による新たなパラダイムの導入などが大きくかかわっている。しかし、より具体的で詳細な先史時代の文化像や社会像を構築するための資料が蓄積されつつある一方で、従来の民族誌からの類推を凌駕するような理論的な枠組みの開発を怠ってきたために、現在の考古学では民族誌の事例を安易に使用して、恐らく現実とは全くかけ離れた文化像、社会像を築いてしまう危険がある。

他方、現在あるいは比較的近い過去を扱う人類学においても、1980年代に勃興したポストモダニズムあるいはポストコロニアリズムといった思潮の影響を受けて、現存する狩猟採集社会または文化に関する研究の視野を大きく変えた。すなわち、現存する狩猟採集社会に先史狩猟採集社会の残像を見るような研究は勢力を後退させ、逆に一見先史時代の残像のように見える社会の裏にある様々な背景に注目が集まるようになった。そのような観点に立てば、例えば日本の東北地方で狩猟の伝統を守り続けてきたといわれるマタギや、北海道、樺太、千島列島の先住民とされるアイヌ民族も、単に縄文時代以来の狩猟伝統を保持してきた人々とみなすべきではなく、彼らが狩猟採集経済やそれに依拠した社会と文

化を守り育ててきた自然的あるいは社会的背景に注目すべきだということになる。

この考古学と人類学における狩猟採集文化、社会研究におけるパラダイムの転換は、一見関係がないようで、実は重要な部分でいくつかの共通点が見られ、それを両者の接点として、そこから協力関係を模索することができる。

2.2 「進歩主義」、「発展主義」の克服

その1つは、これまで歴史学とその周辺分野（考古学や文化／社会人類学、民族学、民俗学なども含む）の柱の1つであった「進歩主義」、「発展主義」を克服しようとしていることである。19世紀中期に生物進化論から生まれた社会進化論は、20世紀初期に既に否定されたが、社会が依拠する経済形態の相違を「進歩」、「発展」と結びつけるような考え方は否定されていなかった。より具体的にいえば、狩猟採集社会よりも農耕社会の方が「進歩」、「発展」しており、農耕社会よりも工業化社会、さらに工業化社会よりも情報化社会の方が「進歩」、「発展」しているという考え方は未だに克服されてはいない。この「進歩」や「発展」という概念は過去を研究する者にとってなかなか打ち勝ちがたいバイアスである。

「進歩」、「発展」という概念そのものを使ってはならないということではない。通時的に見られる一連の変化をこのような用語で呼ぶこと自体は間違いではない。この概念は必ず理想的であるように設定された目標に向かって変化するような現象に対して適用されるものである。例えば、ある石器製作技法が特定の活動にとってより効率的になるように、あるいは想定される理想に近づくように変化していれば、それは「進歩」、「発展」という用語で説明できる。問題はその「進歩」、「発展」の目標である。先に例示した「狩猟採集社会よりも農耕社会の方が「進歩」、「発展」しており、農耕社会よりも工業化社会、さらに工業化社会よりも情報化社会の方が「進歩」、「発展」している」といった言説では、明らかに欧米（特に情報化が進んだアメリカ合衆国）の社会様式が最終目標に設定されているといっても過言でない。「情報化社会」まで持ち出すのは誇張としても、「狩猟採集より農耕の方が進歩している」という言説でも、その根底には「農耕」という活動に裏付けられた社会や文化を「文明」という言葉で呼び、そこに高い価値を認めるという考え方が存在するのは事実である。「文明」とはいわゆる世界の四大文明（メソポタミア、エジプト、インダス、黄河）のことであり、特にメソポタミアとエジプトの文明の後継者たる西ヨーロッパ世界の社会や文化を「進歩」、「発展」の終着点とみなすのである。G.チャイルドの「新石器革命」という用語も結局はこのような考え方を基礎にしている。そのような特定の地域や人々の社会様式を暗黙のうちに目標に設定するような「進歩」、「発展」という用法は、この両概念をかつての社会進化論と何ら変わらないものとしてしまう。

「縄文農耕論」や「植物栽培論」で気にかかるのは、植物を管理、栽培しているということによって縄文時代の社会が一步「文明」に近づいているという解釈を誘引してしまう

点である。考古学者や人類学者がこの問題についてとるべき態度は、たとえある集団でクリ林が人に管理されていたとしても、あるいは何らかの穀物を栽培していたとしても、狩猟採集も含めたその集団の全生産活動から社会のあり方を解釈すべきであり、「農耕社会」という「文明」と結びついたステレオタイプ化した概念を援用して解釈するべきではない。問題とされるべきは社会を支える生産、流通、消費のシステムであって、農耕をしていたか否かということではないのである。

2.3 社会経済システムの中の狩猟採集文化

このシステムの解明という問題設定は考古学と人類学の第2の接点となる。すなわち、現代の考古学や人類学では調査段階から個々の要素の関係性に着目して、狩猟採集活動をシステムとして理解しようとする。ある社会の狩猟活動について、用具や技術、それを使う自然環境や社会的環境、実際の活動、それに付随する精神世界などを単に書き留めるのではなく、調査段階からそれらの間に見られる関係性に着目し、その関係性からその社会の狩猟活動を1つのシステムとして記述するのである。狩猟採集社会の人類学的研究は100年以上の伝統があり、狩猟システムの研究は生態人類学が中心となって調査研究が続けられてきている。ことにアフリカ、東南アジアの熱帯森林や北アメリカの北西海岸、極北、亜極北などのケースはよく研究されている。しかし、東アジアとそれに隣接するような地域では資源、用具、手段、技術、猟師の資質、自然環境、社会的環境、精神世界など狩猟に欠かせない様々な要素に関する詳しい記述はあっても、その間の関係性に着目して調査段階からそれを徹底的に追求したような研究は少ない。北海道のアイヌや東北地方のマタギの習俗については、人類学者や民俗学者が盛んに調査研究を行ってきたが、どちらかといえばその特異性に注目する研究が多く、狩猟採集活動をシステムとして描き出すような研究は少なかった。しかも、そのような研究を行うのは人類学者ではなく民族考古学者である。渡辺仁の土俗考古学を基本的な方法論に据えたアイヌの生態系（エコシステム）の研究はその先駆的な存在であり（Watanabe 1979 (1968); 1972）、その後佐藤宏之、野林厚志らがその方法を東北日本やロシア極東、台湾の狩猟採集社会のケースに援用している（佐藤 1998; 2000; 野林 2000）。また、田口洋美は民俗学的方法論から出発しつつも、マタギの活動を年間サイクルと土地利用方法を柱にして体系的に描き出し、さらにその体系を支えた歴史的な背景を明らかにしようとしている（田口 1992; 1994; 2000）。そのようなシステムに着目した研究は狩猟活動モデルの構築、さらには狩猟採集社会モデルの構築へと進展し、考古学と人類学の両者が共通の場で議論することを可能にする。

2.4 外に開かれた狩猟採集社会

人類学と考古学の第3の接点は、「進歩主義」的なバイアスを克服し、狩猟採集社会の生産活動をシステムとして捉えることによって生ずる、その社会や文化に対する共通理解

である。すなわち狩猟採集活動に経済基盤をおく社会、文化は決して単調で、貧しいものではなく、豊かで、多様性に富むものであったということである。狩猟採集社会にも様々な形態があり、また狩猟採集活動そのものも、その目的や手段によって様々なタイプに分類でき、それぞれ経済的、社会的、文化的に異なる機能と意味をもっている。特に自然環境に恵まれ、新石器時代以来農耕社会や国家と深い関係を保ってきた東アジア世界とそれに隣接する北太平洋世界には先史時代から豊かで多様性に富んだ様々な狩猟採集社会が併存し、様々な文化が栄えていたことが明らかになりつつある。

「豊かな狩猟採集民」(affluent foragers)という考え方は既にカラハリのサン(ブッシュマン)やオーストラリアのアボリジニー、北アメリカ北西海岸の研究などからも導かれてはいたが、この概念が登場した1960年代、70年代の時点では、やはり「本質主義」的な観点からの「豊かさ」が強調されていたことは否めない。つまり、狩猟採集民の経済生活を独立した閉じた系として捉えることを前提とした「豊かさ」なのであり、その基盤は自然の生産力とそれを巧みに利用する技術にしか求められていなかった。しかし、その後の歴史修正主義的な考え方の台頭によって、狩猟採集民の経済生活を閉じたシステムとして捉えるような考え方は根底から覆されつつある。ことに東アジア、北太平洋地域の狩猟採集社会は自然環境とそれを利用する技術に依拠した豊かさとともに、周辺の農耕地域や国家との交易や朝貢などを通じた政治的、経済的な接触がもたらす、質の異なる豊かさを享受していた。そのために彼らの狩猟採集活動も非常に柔軟性に富み、自然を利用するための狩猟採集技術と周辺地域との交流を促進するための狩猟採集技術とをうまく組み合わせて様々な活動を展開していたのである。

しかし、残念ながら先にも触れたように、そのような東アジアと北太平洋の狩猟採集文化や社会の開かれた性格をモデル化し、そこから、狩猟採集文化や社会が強力な国家が作り出す社会経済圏の中に引き込まれるとどのような反応を見せるのかについて理論化するような試みはまだ行われていない。近代化によって欧米や日本を中心とする資本主義的な世界経済システムに包含されたケースについては、既に1980年代にはアフリカ、オーストラリア、東南アジア、北米極北地域などの事例から研究されているが(例えば Peterson and Matsuyama 1991)、資本主義的世界システム以外の強力な社会経済システムとの関係まで視野に入れたモデルや理論はまだ構築されていない。東アジアと北太平洋の狩猟採集社会は近代システムの到来以前に前近代的なシステムに包摂されており、その経験が、近代システムに包摂された際に、有利にも不利にも働いた。また、この地域の一部は社会主義国家の領土になっていることから、社会主義的な政治経済システムの中に包摂された経験も持っている。彼らが経験した前近代的あるいは社会主義的な政治経済システムとの関係をモデル化し、近代的資本主義システムとの関係モデルと比較すれば、狩猟採集文化や社会の持つ、柔軟性に富み、外に開かれた性格をもっと明らかにすることができる。したがって、東アジアと北太平洋地域の事例の分析は非常に重要なのである。

2.5 国境線に縛られない研究対象の設定

第4の接点は、先史時代にせよ歴史時代にせよ、調査、分析の対象とする地域を近代に創られた国境で区切ってはいけないという共通認識である。現代の人、モノ、情報の動きは国境という目に見えない境界線によって統制されている。しかし、東アジア、北太平洋地域では国境という概念が導入されたのは19世紀後半で、それが現在の形になったのは1945年であり、その国境線で人、モノ、情報の流れが厳しく統制されたのは1950年代から90年代初めまで続いた冷戦時代である。先史時代だけでなく、19世紀中期までの歴史時代においても現在の国境は存在しなかった。したがって、人、モノ、情報の流れ方も今日の状況から類推するのは根本的に間違っている。

例えば、現在日本の周囲の国境は海上に引かれ、海峡が他国との接点、あるいは国防上の防壁とされているが、歴史上海峡が人、モノ、情報の流れを阻害する要因として働いたのはごく限られた期間である。石器類や土器類などの形式や製作技法の相違に基づく考古学上の文化領域はむしろ海峡をまたぐ形で広がることの方が多い。また歴史的にも現在国境とされている朝鮮海峡や宗谷海峡などは人、モノ、情報の流れを阻害、統制するどころか、むしろ促進する方向に働いていたといえる。朝鮮海峡の場合には既に7世紀には新羅の朝鮮半島統一と日本における中央集権国家の成立によって国家間の境界が設定されたが、北海道周辺の場合にはむしろ近世まで津軽海峡や宗谷海峡、根室海峡をはさんで1つの社会が形成されたというべき状況にあった。

同様の状況は日本列島の周囲だけでなく、遙か北太平洋のカムチャツカからアリューシャン列島、チュコトカ半島からアラスカにかけての地域についても見られる。アラスカのエスキモー（ユピック）の文化はベーリング海峡を越えてチュコトカ半島側にも広がっており、カムチャツカ半島の先端には17世紀まで千島列島（クリル諸島）にいた千島アイヌ（クリル・アイヌ）系の住民がいたことが知られている。

陸地を支配することを基本とする近現代の国家は海峡を恰好の国境設定の場とするが、前近代的な世界では船は人とモノを大量に運ぶための最も優れた交通手段であり、陸上交通を媒介とするよりも強力な絆で海峡の両側の陸地を結びつけることができたのである。したがって、海峡に設定されている現在の日本周辺の国境線を基準に先史、歴史時代の文化領域や文化交流、さらに人、モノ、情報の流れを理解するのは誤りである。例えば、現在の国境線の中でしか語られない「縄文文化」という概念には、基本的な欠陥があるといわざるをえない。第2次世界大戦後の国際情勢の下で、日本とそれ以外の地域との間で考古学的な資料の蓄積に質、量ともに大きな差ができてしまった時代には、「縄文文化」という概念が国境の枠の中のみで語られるのは致し方なかった面もある。しかし、冷戦が終結し、旧ソ連地域や中国との学術交流も活発になり、また韓国や中国、ロシアの発掘事例が増えて日本列島の事例と比較すべき資料や情報が飛躍的に増大した今日では、もはやこの概念は根本的な見直しを迫られているといえるだろう。

同様のことは人類学的な研究でもいえる。現在まで「アイヌ文化研究」はやはり日本という国境の枠の中に閉じこめられている。研究交流の面では欧米や中国でも関心を持つ研究者は少なからずおり、国際化が図られているが、研究の姿勢や内容が現在の国境に縛られたままになっていることは否めない。例えばアイヌは方言集団あるいは地域集団として北海道、千島（クリル）、樺太（サハリン）の3種類の集団に下位分類されるが、詳しく調べると、その分類は必ずしも妥当ではない。例えば、19世紀中期までは樺太の場合、宗谷海峡に面したグループは北海道側のグループ（いわゆる宗谷アイヌ）と言語的にも社会的な単位としても一体性が強い。同じ樺太アイヌでもタライカ地方にいた人々はウイльтаやニヅヒとの接触が多く、独特の言語、文化を持っていた可能性が高い。

状況は千島方面でも同様で、千島アイヌと北海道アイヌの境界線は根室海峡ではなく、択捉島とウルップ島の間に引かれる。しかし、人、もの、情報の流れは現在の国境はおろか、このような言語、文化の境界を越えて広がっていた。したがって、人類学の分野でも19世紀までの状況を研究するときには現在の国境が意味を失うのである。人類学的研究において現在の国境が意味を持つのは1945年以降の状況、特に冷戦時代以降の状況を研究対象としたときである。

以上挙げた4つの接点は、私の限られた調査研究経験から得られた感触であり、それ以外にもまだ多くの接点を見出すことができるだろう。しかし、この4つの接点を共有していれば、十分新しい協力関係を築くことはできるだろう。そして、両者の方法論を相互補完的に活用すれば、東アジア・北太平洋地域の事例研究から狩猟採集文化、社会に関する全く新しい理論的な枠組みを構築することも可能になるだろう。

ただし、ここで注意しなければならないのは、共同研究会にせよ、シンポジウムにせよ、集まった研究者たちがめざしたのは人類学と考古学の協力による狩猟採集文化、社会研究の新らしい視野を開くことであって、両者の学問体系を完全に融合して全く新しい学問体系を作りあげようとするものではない。我々はあくまでも共通の問題を設定し、いくつかの方法論上の接点を設けた上で、それぞれの学問の方法論を使って問題に取り組もうとしているのである。その前提となるのは人類学者、考古学者いずれも自らの学問体系の基礎的な部分は譲らないということである。そのためにシンポジウムの総括討論では両者の間に決して妥協できない溝があることも確認された。それは歴史的な媒介変数をどのように取り込むのかという点である。より具体的にいえば、人類学者は歴史的な文脈を重視し、モデルも歴史的な変数に支配されて変化すると考える傾向が強いのに対して、考古学者は変数をも取り込んだより包括的なモデルを構築しようと努力する傾向が強いことである。それゆえ、シンポジウムの総括討論では歴史的な文脈の解釈をめぐる議論は平行線のままで終わった。

しかし、それぞれが独立した分野である以上そのような溝が存在するのはいわば当然で

ある。それよりも重要なのは、そのような溝の存在を前提にした上で、どのような問題に関して両者が協力できるのか、その際にどのような認識を共有するべきかということをも十分に議論することである。

3 本書の構成

本書のもとになったシンポジウムも共同研究会も、考古学者と人類学者・民族学者の協力によって実施されたが、本書にはその中から考古学関連の論文のみを収録した。人類学関連の論文は別に『開かれた系としての狩猟採集社会の研究』（国立民族学博物館調査報告34号）というタイトルでまとめる予定である。一応研究分野の相違によって論文の内容と目的が明確に分かれていたために両者を分離したが、この2冊には一貫して共通しているものがある。それは、前節で指摘した考古学と人類学の4つの接点を手がかりにして、東アジアと北太平洋地域における狩猟採集文化の研究のために新しい地平を切り開いていこうとする点である。考古学関連の論文をまとめた本書では、主に先史時代の狩猟採集社会とその文化に焦点を当て、自然界への文化的な適応の諸相と、それに伴う変化の過程を、最新の発掘データと資料分析技術、そして人類学との接点を求める過程で構築される方法論を用いて検討していく。

本書は時代順に2部に整理してある。第1部「環境適応の諸相」は、後期旧石器時代の開始から氷河期を経て後氷期にいたるまでの時代における人類の環境適応のあり方、とりわけ文化的な適応過程に関する論文をまとめ、第2部「縄文文化再考」には、東アジア世界の代表的な新石器文化である縄文文化を再評価する論文を収録した。

3.1 第1部収録の論文

最初の折茂論文は中期旧石器時代から後期旧石器時代への時代の転換に見られた、人類の環境適応戦略上の決定的な変化について論じている。従来中期旧石器はネアンデルタールに代表される古代型ホモ・サピエンスが製作した石器であり、後期旧石器は現代型ホモ・サピエンスのものとされる。それらは同じ旧石器の中で扱われ、その変化は農耕開始に伴う新石器時代への変化に比べるとあまり重要視されてこなかった。しかし、折茂論文はその変化の重大性を指摘する。すなわち、石器技法や居住地域の多様性が中期旧石器時代から後期旧石器時代の初期までと、本格的な後期旧石器時代に入った後では格段に違い、後者では多様性が飛躍的に高くなるという。それは人類が自然環境への適応戦略を根本的に変えたことを意味するのかもしれない。つまり、生物学的な適応ではなく、文化適応という戦略を新たに開発して居住地域の多様性を飛躍的に広げたと解釈できる。

続くベン フィッツヒューの論文はアラスカ南東部コディアック諸島の発掘事例の分析から北太平洋地域における後氷期適応の重要な形態である海洋適応の過程に関する大胆

な仮説を導き出す。海洋適応については、海獣や魚類など海洋資源の生産性の高さと安定性から、非農耕経済の下での定住化と社会の階層化を実現したとされてきた。しかし、その過程も従来語られてきたほど単純ではなく、内陸部から海岸地帯や島嶼部に進出しても一定期間陸上資源と海洋資源の併用が続いた後に、陸上資源の枯渇と技術的な適応の進展に伴って完全に海洋資源に依拠する人々が出現したようである。

佐藤宏之の論文は、日本の後期旧石器時代における落とし穴猟の変遷について語る。佐藤は東京多摩ニュータウンでの遺跡調査で得られた膨大な資料から、多数の狩猟用の落とし穴と解釈されているピット類の形態と分布状況を編年的に通覧し、そこから、旧石器時代と縄文時代における居住形態と狩猟方法の変遷を見出そうとする。本論文では旧石器時代の部分のみが扱われているが、そこからは移動性が高かった旧石器時代の人々が縄文時代に近づくに連れて定着性を高めていくこと、そしてそれに対応するように落とし穴猟でも設置場所や設置形態に変化が見られることが指摘されている。そして、それは後期旧石器時代と縄文時代との社会の相違を表しており、移動性が高い集団猟が主流だった旧石器時代に対して、縄文時代には狩猟の単位が比較的小人数で、個人的だがテリトリーの使い方がより安定化するという。そのような落とし穴から類推できる狩猟方法や組織の変化はやはり氷河期の終焉によって引き起こされた自然環境の変化に対応したものと考えられるだろう。

そして、第1部最後の本郷一美の論文は扱う地域は東アジアではないが、世界的な農耕の起源地帯とされる西アジア・アナトリア地方の後氷期適応の過程が分析されている。ここでは遺跡の構造と出土する動植物の分析から、計画性を持つ都市的構造の集落が必ずしも農耕主体の生産体制と結びつくわけではなく、狩猟を主体とした生産体制でも成立すること、後の家畜の代表たるブタ（イノシシ）、ヒツジ、ヤギ、ウシなどの飼育化の過程には狩猟対象とされたものと家畜にされたものの併存の期間が長く、「飼育化」の時期を特定できないこと、そして農耕牧畜を主体とする経済形態の発生は西アジアでもチャイルドやブレイウッドらが主張したほど単純な道筋ではなかったことが示されている。

この第1部に収録した論文は、変化する自然環境への適応過程に関する新しいモデルを提案するだけでなく、従来提唱されてきた狩猟採集から農耕へ、あるいは非定住から定住へという生産様式、居住様式の発展図式、さらに踏み込めば進歩史観を見直すことを求めているともいえるだろう。

3.2 第2部収録の論文

第2部では「縄文時代」という概念そのものを問い直すような縄文時代研究を集めた。

まず、羽生淳子の論文は巨大な集落と膨大な資料が発掘されたことで一躍有名になった三内丸山遺跡に関して「遺跡のライフヒストリー」という概念を導入して、実証的で斬新な解釈を試みている。彼女はそこから出土した石器類を時代毎に整理し、時間の経過とと

もに石器類のセットが明らかに変化していることを突き止め、そこから1500年に及ぶこの地に住み着いた人々の生活の変遷を明らかにした。それは居住領域の大きさと発見された住居址の数の多さ、そして膨大な量の出土遺物に目を奪われて、1500年にわたるここに住み着いた人々の歴史を忘れて、「縄文都市」、「縄文文明」などと単純化してしまうことを戒めている。この論文は三内丸山遺跡を「日本文明」の再確認の場ではなく、良質の縄文時代遺跡として捉え、「縄文文化」、「縄文時代」という日本の考古学、人類学にとって中核となる概念を根底から見直すための第1歩となりうるものである。

内山純蔵の論文では、従来発見された遺跡数も少なく、十分な研究が蓄積されていない故に、東日本に比べて謎が多かった西日本の縄文文化に取り組んだ意欲作である。彼が取り上げたのは福井県の日本海沿岸の鳥浜貝塚遺跡と琵琶湖畔の赤野井遺跡であるが、ともにコイやフナなど西日本に特有の淡水魚を対象とする漁撈とニホンジカやイノシシを主要な獲物とする狩猟に依拠した生活をしていたことが明らかにされた遺跡である。内山はこれらの遺跡から、従来溯河性のサケ・マス漁を主体とした東日本型の縄文の生業体系に対して、コイ、フナなど淡水魚に対する漁撈を中心とした西日本型の生業体系を主張していたが、本論文でさらに、シカとイノシシの骨の分析とコイ、フナの骨の分析から、集落あるいは居住地としての遺跡の機能について、大胆な仮説を提唱した。すなわち、鳥浜貝塚などは、コイやフナの漁撈が盛んになる夏からシカ猟が盛んになる秋にかけての拠点集落であり、イノシシ猟が盛んになる冬から春にかけては人々は他の場所に分散して暮らし、遺跡はイノシシ猟のための狩猟キャンプとして使われたというのである。夏に大きな拠点集落を形成し、冬になると人々が居住地を分散させて、夏の集落を狩猟キャンプとして利用するという居住モデルは、サケ・マス漁とシカ、クマ猟を主体とする生業体系を持っていた冷温帯から亜寒帯地域の人々の居住モデルとは異なる独自のものとなる。従来、冷温帯に近い東日本の事例が縄文時代の生業、居住形態として一般化しつつあったが、内山が提唱する西日本型のモデルは縄文時代の多様性を改めて認識させてくれる。

続く2つの論文は考古学資料に数量的な分析を加えた研究である。

まず、マーク J. ハドソンの論文は、数理的な分析を通じて縄文社会に関するある有力な仮説を検証しようという試みである。検証対象とされる仮説は小林達雄が提唱した縄文時代の「様式圏」と通婚圏との関係性に関するものだが、様式圏の大きさと人口密度との間に強い関係性が見られないことから、ハドソンは様式圏と通婚圏とは必ずしも一致しないとの結論を得ている。この結論自体は、著者も触れているように、民族誌的に既に確認されていることである。しかし、考古学の分野で数理的な分析手法を用いてそれを実証したことに価値がある。しかも、ハドソンは「様式圏」では通婚圏との間で相関関係を検証できなかったものの、それより小規模の土器の「形式圏」ともいうべきものについては通婚圏との相関関係の存在を示唆しており、今後の展開が楽しみである。

米田穰の論文は、発掘された人骨や歯に含有されていた炭素と窒素の放射性同位体の比

率から、その人の食べ物の種類を同定するという試みである。指標とされたのは炭素と窒素の安定同位体、炭素13 (^{13}C) と窒素15 (^{15}N) である。これらの同位体の含有比率を基準にすると、植物は2種類のグループに分類することができ、さらに、どのグループの植物をエサにしているかによって動物もいくつかのグループに分類できる。そしてそれらのグループを両同位体の比率を軸にしたグラフの上にプロットして、その上に人骨の同位体比率を重ね合わせれば、その骨の持ち主がいかなる動植物を食物としていたかを推定できるのである。

米田は C_3 植物と C_4 植物、さらに草食動物、海生貝類、海生魚類、海棲哺乳類をグラフの上にプロットし、そこに日本各地の遺跡から出土した縄文時代と弥生時代の人骨の測定値を重ねた。その結果、縄文時代の人骨からは摂取された食物の地域差が歴然とした。また、水稻耕作が本格的に日本列島に拡散した弥生時代と縄文時代とを比べると、有意な差が認められたという。

このような研究が可能になった背景には計測機器の改良がある。高性能の加速器の出現によって特定元素の同位体の数を原子レベルで直接数えることが可能になった。そして、そこで使われる骨のサンプルはわずか1gで済む。これにより、損傷を最小限に押さえながらの遺物の組成を定量的に計測することが可能になったわけである。同じ加速器で炭素の放射性同位体 (^{14}C) の数も原子レベルで数えることができることから、放射性炭素の年代測定の精度も大幅に向上したことはいうまでもない。

最後に、狩猟採集から水稻耕作への移行期を扱った高宮論文を配置した。彼は沖縄本島の事例を扱っているが、ある地域の生業活動の根本的な変化に関する非常に示唆に富んだ結論がそこには見られる。すなわち、沖縄の場合、本格的な水稻耕作は文化、技術の伝播や進歩によって始められたのではなく、その技術と文化を持つ人々が一定の規模で移住することによってもたらされたのだというのである。その時代は「弥生～平安平行期」中期の7, 8世紀頃であるという。そのような仮説は従来から提起されてはいたが、高宮は遺跡から出土した植物遺存体の種類と量を丹念に調べた上での結論であり、それだけに実証性も高く、説得力を持つ。彼のこの結論は単に沖縄での水稻耕作の開始時期を探るというだけでなく、日本列島の縄文時代末期から弥生時代初期における水稻耕作の開始に関する仮説を構築する上でも大変示唆に富むものである。

以上第2部に収録した縄文時代を扱った5編の論文を概観した。そこから明らかにされたのは、「縄文時代」の時代的、地域的な多様性と弥生時代との相違点である(近年縄文農耕論が強調されてきて、農耕の導入だけでは弥生時代との差違が語れなくなっている)。そして、これらの論文に共通しているのは、信頼性の高い資料や情報を大量に集めてきて定量的な分析を行った上で、モデルを構築したり、仮説を検証したりして結論を導くという手順を踏んでいる点である。このような研究成果を概観すると、人文科学の一分野とみなされてきた考古学も、数理的、定量的な分析を併用しなければより実証性の高い研究は

続けられないということを痛感させられる。もはや経験にものをいわせて大量の資料を見比べて、言葉や数字では説明できない「印象」のようなものを元にして仮説を立てたり、モデルを構築したり、一般論を展開したりする時代ではなくなった（多くの遺跡、遺物に接するという経験そのものは非常に重要ではあるが）。

定量的な研究の進展は、何度もいうように、計測機器、情報機器、そして情報処理ソフトの急速な発展と普及によって支えられている。文化、社会の研究にとって数字が語りうることには限界はあるが、恐らく定量研究の進展は考古学研究における一大転機となりうるはずである。それによって100年以上にわたって日本の考古学を支配してきた「縄文時代」、「縄文文化」という概念も根本的に見直されていくことになるだろう。

註

- 1) 本書のタイトルを始め、シンポジウム、共同研究会の名称に「狩猟採集文化」というものを用いたのは、狩猟、漁撈、採集にかかわるあらゆる活動、あらゆる現象を研究対象としたかったからである。「狩猟採集社会」という用語は狩猟採集を行う人々の社会を意味するとともに、しばしば「狩猟採集民」という言葉の代わりに使われることも多い。そして、「狩猟採集社会の研究」というと、狩猟採集活動を専業とするか、それにもっぱら依存する経済、社会形態を持つ人々だけを研究対象とするかのように思われてしまう。しかし、本書（シンポジウム、研究会もそうだったが）では狩猟・漁撈・採集活動しか行わない人々やそれにもっぱら依存する人々だけを扱うのではない。多くの人々が農耕や他の産業に従事しながらも、その中で狩猟や漁撈、採集に依拠した生活を送る人々も含んでいるような社会をも対象としている。そのような社会における狩猟採集活動に付随する様々な活動やその生産物、つまりはその「文化」をも研究対象としているのである。したがって、ここでは「狩猟採集文化」という言葉を前面に出した。ただし、文化といってしまうと、その担い手になっている人々の集団を指すことができない。また、「社会」も本研究の対象である。したがって、本稿ではしばしば研究対象として「狩猟採集文化または社会」「狩猟採集文化、社会」という表現を多用することになる。それにより、狩猟採集活動に従事する人々とその社会、そして彼らの文化全体を指し示すことにする。
- 2) 1986年に国立民族学博物館において行われた特別研究「日本民族文化の源流の比較研究」の第7回シンポジウムでは、「狩と漁撈」と題して、考古学者、人類学者（形質人類学、文化人類学双方を含む）、民族学者、民俗学者、歴史学者などが一堂に会して、日本を中心にして東アジア、北太平洋地域にまで比較対象を広げて、狩猟文化の比較研究を行った。その成果は小山修三編『狩猟と漁撈』（1992年、雄山閣出版）としてまとめられ、出版されている（小山編 1992）。また、網走市にある北海道立北方民族博物館と北方文化振興協会が主催する「北方民族文化シンポジウム」（1986年から2001年まで15回行われている）では人類学者と考古学者が参加して、北太平洋地域を中心とする地域の狩猟採集文化、社会を比較する報告が多数なされてきている。しかし、残念ながら、この流れは考古学と人類学の大勢に影響を及ぼすものではなかった。

文 献

小山修三

1984 『縄文時代—コンピュータ考古学による復元』 東京：中央公論社。

1996 『縄文学への道』 東京：日本放送出版協会。

小山修三（編）

1992 『狩猟と漁撈』 東京：雄山閣出版。

Lee, R. B.

1979 (1968) What Hunters Do for Living, or How to Make Out on Scarce Resources. In R. B. Lee and I. De Vore (eds.) *Man the Hunter*, pp.30-48. New York: Aldine (seventh printing).

Murdock, G. P.

1979 (1968) The Current Status of the World's Hunting and Gathering Peoples. In R. B. Lee and I. De Vore (eds.) *Man the Hunter*, pp.13-20. New York: Aldine (seventh printing).

野林厚志

2000 「民族考古学的アプローチにもとづくバイワンの罾猟研究—動物遺存体の解釈に関する一試論」『国立民族学博物館研究報告』25(2), 151-176.

Peterson, N. and T. Matsuyama (eds.)

1991 *Cash, Commoditisation and Changing Foragers*, Senri Ethnological Studies 30. Osaka: National Museum of Ethnology.

佐藤宏之

1998 「狩猟のエスノアーケオロギー研究とは何か—ウデヘとマタギの狩猟システムの比較から」佐藤宏之（編）『ロシア狩猟文化誌』pp.47-75, 東京：慶友社。

2000 『北方狩猟民の民族考古学』北海道出版企画センター。

田口洋美

1992 『越後三面山人記』 東京：農山漁村文化協会。

1994 『マタギ—森と狩人の記録』 東京：慶友社。

2000 「列島開拓と狩猟のあゆみ」『東北学』3, 67-102。

Watanabe, Hitoshi

1979 (1968) Subsistence and Ecology of Northern Food Gatherers with Special Reference to the Ainu. In R. B. Lee and I. De Vore (eds.) *Man the Hunter*, pp.69-77. New York: Aldine (seventh printing).

1972 *The Ainu Ecosystem: Environment and Group Structure*. Tokyo: The University of Tokyo Press.